

北関東建設業の年齢別社員割合および粗利益率について

足利大学総合研究センター 研究員 正会員 ○高瀬 浩紀

足利大学 工学部 創生工学科 正会員 藤島 博英

1. はじめに

公共事業の削減，工費の縮減と建設業界の景気が厳しかったため，建設企業の経営は非常に苦しい状況に置かれ，新卒者を採用したくても採用出来なかった．この様な状況が建設業界の年齢構成が高齢層へ偏る傾向に拍車をかけ，業界全体の将来に危機的な状況を及ぼしており，この様な状況は地方ほど厳しくなっているのが現状である¹⁾．また，地方のインフラを支える建設業の抱える問題に対し，A社¹⁾の技術社員の現状をもとに会社維持のため分析およびシミュレーションを行っている．その結果，現状のまま何もしなければ会社の中心社員が少なくなる時期が訪れ，2019年の粗利益金額と2030年の粗利益予想金額とでは51%減になるとしている²⁾．

本研究は，インフラ整備を担う地方建設業の抱える問題を把握するため，茨城県，栃木県，群馬県（以下，北関東と記す．）の建設業に対しアンケート調査を行い，先の研究対象としたA社の結果と比較することで，北関東建設業の問題を抽出し，地方のインフラ整備を持続可能なものとするための知見を蓄積することを目的とする．

2. 北関東建設業へのアンケート調査について

北関東の土木一式工事 A ランク以上の建設企業に対し，各県の建設業社数を考慮し，茨城県 156 社，栃木県 88 社，群馬県 56 社の合計 300 社抽出し，地方建設業の現状に関するアンケート調査を 2020 年 10 月に実施した．その結果，回答数 118 通，回答率は 39.3%であった．

3. 北関東建設業の現状について

(1) 企業の社員数別企業割合について

図-1 に全社員数別企業割合を示す．これより，回答のあった 118 社の内，社員数 30 人以下の企業が全体の 49.2%となり，約半分を占めている．なお，A社の社員数は 101 人以上である．

(2) 技術社員の年齢別社員割合について

図-2 に A 社と北関東建設業の年齢別技術社員割合を示す．ここで A 社の 46 歳～50 歳以下が突出しているが，これはバブル時期の 1980 年代後半から 1991 年に，社員を多く採用したためと考えられる．また，年齢別技術社員割合が大きく異なる 40 歳以下と 41 歳以上で見てみると，A 社は 40 歳以下の年齢層が 16%，41 歳以上の年齢層が 83%に対し，北関東建設業では，40 歳以下の年齢層が 23%，41 歳以上の年齢層が 76%であり，A 社と北関東建設業

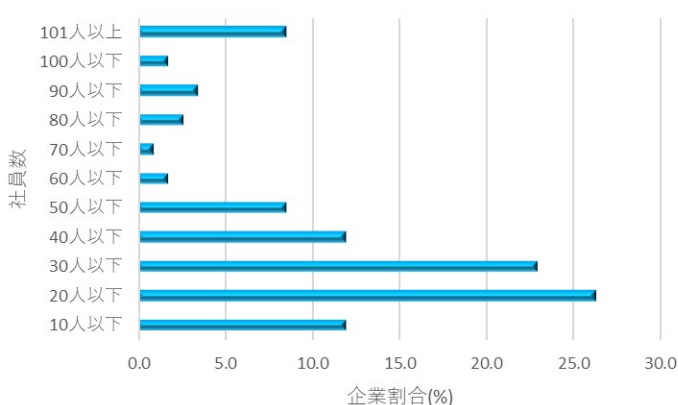


図-1 全社員数別企業割合

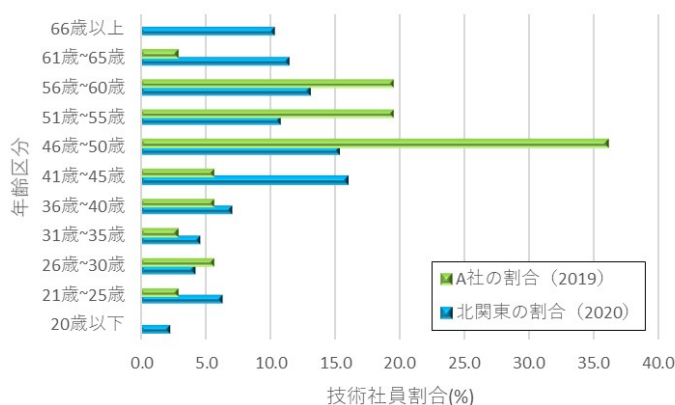


図-2 年齢別技術社員割合

キーワード 地方のインフラ，北関東建設業，社員割合，粗利益率

連絡先 〒326-8558 栃木県足利市大前町 268-1 足利大学工学部創生工学科 TEL : 0284-62-0605 E-mail : hfuji@ashitech.ac.jp

とも 41 歳以上の年齢の割合が高い値を示している。この事より、北関東建設業の年齢構成が高齢層に偏っている傾向にあることを確認した。また、40 歳以下の割合が 7%未満であり著しく低い傾向にある事も確認できた。

(3) 技術社員の年齢別粗利益率について

図-3 に A 社と北関東建設業の年齢別粗利益率を示す。前節(2)同様、粗利益率が大きく異なる 40 歳以下と 41 歳以上で見てみると、北関東建設業では、40 歳以下の年齢層が 20%，41 歳以上の年齢層が 80%であり、A 社では見られなかった 40 歳以下でも粗利益率がある事が分かった。また、41 歳～50 歳以下で粗利益率が高い傾向にある。

(4) 北関東建設業の社員割合と粗利益率の比較

図-2 の技術社員年齢別社員割合と図-3 の年齢別粗利益率に着目すると、北関東建設業は同じ傾向を示していることから、年齢別社員割合と粗利益率の比較を行った (図-4)。

図-4 より、25 歳以下および 66 歳以上を除くと年齢別の技術社員割合と粗利益率に、同じ様な傾向が見られる。技術社員割合に対し、粗利益率が多い年齢区分に着目すると、粗利益率との差が 36 歳～40 歳では 3.1%増、41 歳～45 歳では 3.8%増、46 歳～50 歳では 4.3%増、51 歳～55 歳では 1.9%増、56 歳～60 歳では 0.6%増となっている。これより、36 歳～50 歳が技術社員割合に対し 3.1%～4.3%と粗利益率が高いことから、この年齢が会社の中心であり、会社を支えていると言っても過言ではないと考える。

4. まとめ

アンケート調査結果と A 社のデータを比較した結果、技術社員の年齢が高齢層に偏っている傾向があり、粗利益率についても、A 社では 46 歳～50 歳が、北関東建設業では 41 歳～50 歳が粗利益率が高いことなど同じ様な傾向が見られた。ただし、今回の調査では同じ A ランクの企業でも社員数に大きな違いがあり、A 社はその中でも少数派である。北関東建設業では 41 歳～45 歳でも高い粗利益率を示していることから、これは社員の少ない企業は経験の浅い若い社員でも、粗利益を稼がなくてはならない状況にあるのか、今後は社員数など会社規模により傾向が異なるか分析する必要がある。また A 社同様、今回のアンケート調査結果に対してもシミュレーションを行い、将来地方のインフラを維持していくことが出来るのか、またどの様にすれば維持することが出来るのか考える必要がある。

謝辞：本研究の一部は、足利大学総合研究センター共同研究助成により行われたものである。ここに記して感謝いたします。

参考文献

- 1) 高瀬浩紀・藤島博英，地方建設業の会社運営および維持について，第 37 回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会講演集，2019 年 12 月，pp.281-284.
- 2) 高瀬浩紀・藤島博英，地方建設業の会社維持のための分析およびシミュレーション結果について，第 47 回土木学会関東支部技術研究発表会，2020 年 3 月，VI-23.

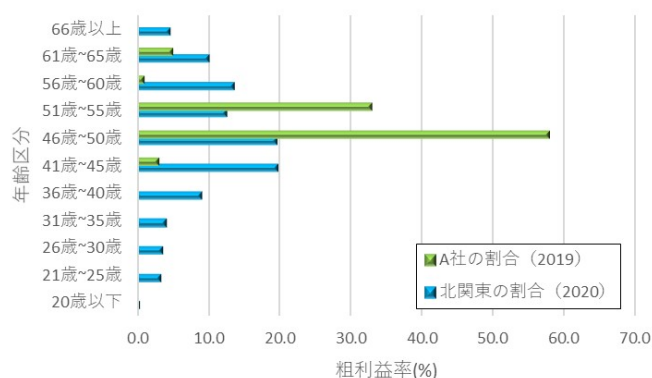


図-3 年齢別粗利益率

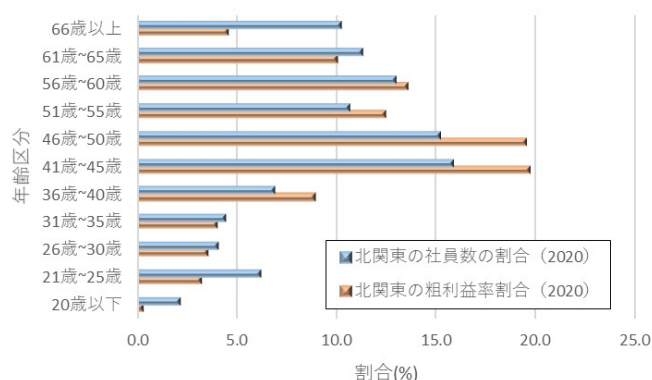


図-4 北関東建設業の年齢別社員割合と粗利益率の比較